

06/16-07/15事件簿

June 2010

- 16** 米国のダイアン・ファインスタイン上院議員は公聴会の席上、6月上旬に中国が米国に対し、対台湾向けの軍事力を調整するよう提議したことを暴露。
-
- 17** 日本民主党の菅直人首相は、7月11日に行われる参議院選挙への政見発表会において、政治とは権力であり、権力は国民を不幸にする要因を排除するために使わなければならないと強調。今後6年間で民主党は国が抱える債務の半分を償還すると発言。
-
- 18** ダライ・ラマが訪日。
-
- 18** 教育部は各学校に対し、学校が中国大陸との交流を行う場合、「国家の品格に注意を払うように」との文書を通達。特殊な理由がない限り、国旗や国父の肖像画を下ろすことのないよう求め、そうした行為に対しては「厳重な処分」を課すとした。
-
- 19** 第2回「海峽フォーラム」が福建省のアモイなど8つの都市で開催。
-
- 22** 行政院大陸委員会の劉徳勳・副主任委員は、「兩岸経済合作枠組み協議(ECFA)」は、行政部門によって締結されれば発効するのではなく、立法院の審議通過によって完了するものと発言。
-
- 22** 行政院主計処は、5月の失業率を5.14%と発表。
-
- 23** 台湾空軍が早期警戒機E-2T2機をE-2K「ホークアイ2000」にアップグレードするため高雄港から陽明海運で米国に輸送。
-
- 23** 中国海協会の鄭立中・副会長が訪台し「第5次江陳会」の予備協議に出席。
-
- 24** オーストラリアのケビン・ラッド首相が辞任。後任のジュリア・ギラードがオーストラリア初の女性首相に。
-
- 25** 日本の防衛省は与那国島付近の「防空識別圏(ADIZ)」を台湾側に2海里拡大することを正式発表。
-
- 26** 民進党が「反一中, 要公投」デモを実施。

July 2010

- 26 G8首脳会議が閉幕し、共同声明を採択。経済協議はG20で行われ、外交面では核開発を続けるイランと北朝鮮を非難。
-
- 27 G20カナダサミットが閉幕。採択された宣言では、各国それぞれが銀行税の導入を決定すること、2013年までに赤字を半減すること、2016年までに政府が責任もってGDPに占める債務割合の安定もしくは減少させることなどが盛り込まれた。
-
- 28 米防衛ニュース(military.com)は、中国の圧力により、米国が対台湾向けの武器販売を遅らせていると報道。
-
- 29 「第5次江陳会」が重慶で開幕、「兩岸経済合作枠組協議(ECFA)」を締結。
-
- 30 「台湾団結聯盟」が中央選挙委員会に対し、10万5千人分のECFA公民投票を求める署名を送付。
-
- 30 米国務省は、台湾に対する武器売却に関し、いかなる国家の干渉も受けていないと発表。また、『台湾関係法』に基づき今後も台湾の防衛に必要な武器を提供するとした。
-
- 1 馬英九総統は、ECFA締結後の経済戦略を発表。
-
- 2 日本の「読売新聞」は、沖縄に駐留する米軍人員8千人の移転計画に変更が生じたと報道。米国防省は2010年末に策定される「在日米軍駐留」計画の中で残留について決定するもよう。
-
- 3 中国のミサイル駆逐艦および護衛艦が沖縄本島と宮古島の間の公海を太平洋方面へ航行。
-
- 5 マスターカードは「マスターカード消費力指数」を発表。台湾の消費力指数は昨年の49.2から今年は64.7に上昇。消費力の上昇幅はアジア地域の14市場のうち、ベトナムに次ぐ第2位だった。また、台湾の小売市場の2010年成長率は5%から10%と予想。
-
- 5 中央銀行は6月末の外貨準備高を3623.78億米ドルと発表。5月末と比べ、22.55億米ドル増加しており、記録を更新している。
-
- 5 EU委員会で、EU第539/2001号法規の修正法案が正式可決。これにより、台湾のパスポート所持者は90日以内なら、ノービザでEU国家に滞在可能となった。
-

- 6 行政院大陸委員會は、中華僑信に委託して進めていたECFAに関する世論調査の結果を発表。79.3%が两岸の協力関係を制度化することを支持、61.1%がECFAの協力成果に満足、62.6%がその他の国家とのFTA締結への一助となると認識、59.2%が台湾の長期経済発展に対し、良い影響を与えるものと認識しているとの結果。
- 6 日本とインドで初の外交および防衛副大臣会談を実施。
- 7 吳敦義・行政院院長は、関連措置の準備がすべて整ったならば、2011年2月までに中国人旅行者の自由旅行を試験的に実施すると発言。
- 8 立法院は臨時国会を開き、ECFAの第2次審議を終了。会議場では立法委員同士の乱闘も発生。
- 9 民進党の立法院党団は臨時国会のボイコットを宣言。
- 10 第6回「两岸経済貿易文化フォーラム」(国共論壇)が広州で開催。
- 11 日本の第22回参議院選挙が実施され、議席の半数が改選された。民主党の議席は44にとどまり、非改選部分と合わせても110議席で過半数の122に届かなかった。
- 12 中国国民党榮譽主席の呉伯雄と胡錦濤が会見。胡錦濤は「台湾独立反対、九二コンセンサス」を共通の政治基礎とすることで、两岸関係の弛まぬ発展を進めることができると発言。
- 13 立法院の臨時会で「公務人員退休法(公務員の退職に関する法)修正案」が採決され、「八五制退職制度」(従来は50歳で申請可能だった退職金が最低在職年数25年プラス年齢60歳で満額支給されることになる)が導入されることに。
- 14 中国人民銀行は中国銀行香港支店を、人民元現金兌換銀行に指名。台湾側は台湾銀行および兆豊銀行が人民元兌換を担っている。
- 14 立法院で「農村再生条例」が可決。10年間に1500億元の農村再生基金を投じ、農村再生を推進する。
- 15 中国時報は台北市市長選候補者の世論調査を発表。郝龍斌・現市長の支持率は42.9%、蘇貞昌氏の支持率は38.5%、18.7%が未定だった。